

## 2017年度後期

## NITE講座(シラバス)

科目名	事業者等における製品安全対策の基礎知識	定員	50名	拠点 (開講機関)	東京 (製品評価技術基盤機構)	講義日時	毎週火曜日18:30～ (1時間30分～2時間)
科目概要	近年、種々の製品事故が顕在化し消費者が使用する製品の安全性が大きく注目を集めています。製品事故は製品に原因がある事故だけではなく誤使用による事故も発生しており、また子供特有の事故も見られます。本講座では製品事故事例、事故調査方法、誤使用の防止、子供の事故等について紹介し、製品事故の防止やリスク評価のためのリスクアセスメント、リコール対策、製品安全4法、消費者行政、認定・認証制度、海外の製品安全動向について解説します。 本講座を受講することにより、製品事故とその調査方法、リスク評価、リコールや法律等による事故防止等についての基礎的かつ幅広い知識を得ることができ、企業等における設計や製造時における製品安全対策等に役立てることができます。						

科目構成	No.	講義名	講義概要	講義日	開講場所	取り纏め者
製品事故の現状	1	製品事故の動向	オリエンテーション NITEがの事故情報収集調査結果を用い、製品事故動向や事故事例を紹介します。最近の製品事故の傾向や多発事故及びその原因等についての情報を得ることができます。	9月19日	製品評価技術基盤機構 (東京都渋谷区西原2-49-10)	製品安全センター リスク評価広報課
	2	最近の注目事故、原因究明(電気分野)	電気製品における特徴的な事故と原因究明の具体的事例を通じて、製品事故につながる要因を詳細に知ることができ、設計・生産で検討しておくポイントを身につけることができます。	9月26日		
	3	注目事故、原因究明(電気分野以外)	電気製品以外の製品における特徴的な事故と原因究明の具体的事例を通じて、製品事故につながる要因を詳細に知ることができ、設計・生産で検討しておくポイント及び調査手法を身につけることができます。	10月3日		
	4	事故事例における調査手法	製品事故調査のポイントを解説した後、擬似的に実践して頂きます。事故原因を究明する上での視点を身につけることができます。	10月10日		
製品事故の防止対策	5	誤使用事故の防止(事業者の取り組み、消費者の役割)	誤使用や不注意によって発生している製品事故について、誤使用防止の観点から解説します。作る側と使う側それぞれの立場で配慮すべきポイントを身につけて設計に反映することができます。	10月17日		
	6	標準化による事故防止対策	事故の未然防止対策として有効な標準化について、乳幼児の事故事例を通じて解説します。標準化を活用することで、最低限の安全設計を効率的に行うことができます。この考え方を応用することで、より安全なものづくりに活かすことができます。	10月24日		
	7	リスクアセスメントの活用	リスクアセスメント <sup>(注)</sup> の理論と実例を解説し、リスク評価を実践頂きます。リスク評価手法を身につけることで、視覚的に安全性を検討することができるようになります。	10月31日		
	8	事故情報とリコール対策	日本における消費生活用製品等に係るリコール・回収の現状を分析し、リコール制度、リコール効果向上のための方策について実際の事例を交えて解説します。迅速なリコール判断のポイントや社会との良好な関係を保つ再発防止策を考えるきっかけをつかむことが目的です。	11月21日		
製品安全における法令・制度	9	製品安全4法の状況(電安法を中心に)	製品安全4法(電安法、液石法、消安法、ガス事業法)について、電気用品安全法を例にした概要の説明と、最近のトピックスの紹介をします。製品安全4法の理解と遵守に役立ちます。	11月28日		
	10	認定・認証制度	製品について、一定の安全性を量ることができる国際ルールの認定認証制度とその制度における国内外の現状について解説します。これにより、国内製品の安全性や国際取引に必要な制度を身につけることができます。	12月5日※		
	11	海外における製品安全動向	海外における消費者製品安全への取組について紹介します。欧米等でどんな製品やリスクが問題になっているかを知ることができます。	12月12日※		
	12	製品安全施策と消費者行政の概要	日本において製品事故のリスクを低減し安全を確保するための法・制度やどのような行政施策が実施されているかについて、消費者行政を含めてその概要を解説します。	12月19日		

注:製品事故が起こる可能性を洗い出し、どのようにリスクを低減させるのか検討し、決定する一連の流れ

※以下の通り講義日を変更しました。

(変更前)・・・「第10回海外における製品安全動向」12月5日 「第11回認定・認証制度」12月12日  
(変更後)・・・「第10回認定・認証制度」12月5日 「第11回海外における製品安全動向」12月12日